

年 月 日

下水道排水設備指定工事店指定申請書 (新規・更新)

福山市上下水道事業管理者 様

申 請 者	(ふりがな) 指定工事店名 (商 号)	
	代 表 者 名	印
	住所又は所在地	〒 ー
	(福山市内の 営業所の所在地)	〒 ー
		電話 () ー

[添付書類]

- 1 個人の場合は、住民票記載事項証明書又は外国人登録原票記載事項証明書及び福山市下水道排水設備指定工事店規程第 2 条第 1 項第 4 号ア及びイに掲げる者に該当しないことを誓約する書類（自署したもの）
- 2 法人の場合は、定款、登記事項証明書及びその代表者の福山市下水道排水設備指定工事店規程規則第 2 条第 1 項第 4 号ア及びイに掲げる者に該当しないことを誓約する書類（自署したもの）
- 3 営業所の平面図、付近見取図及び写真（様式第 1 号－ 2）
- 4 工事の施工に必要な設備及び器材を有していることを証する書類（様式第 1 号－ 3）
- 5 専属する責任技術者の名簿（様式第 2 号）

誓 約 書

私は、福山市下水道排水設備指定工事店規程第2条第1項第4号ア及びイに掲げる者に該当しないことを誓約します。

年 月 日

福山市上下水道事業管理者 様

住所

名前

[参考]

福山市下水道排水設備指定工事店規程

(指定工事店の指定)

第2条 管理者は、次に掲げる要件に適合する者を指定工事店に指定するものとする。

(4) 次のいずれにも該当しないこと。

ア 精神の機能の障害により下水道排水設備工事の事業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適正に行うことができない者

イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

営業所平面図及び付近見取図

<平面図>

<付近見取図>

- (注) 1 平面図は、間口及び奥行の寸法並びに机の配置状況等を記入すること。
2 付近見取図は、最寄りの駅等主な目標を入れて、分かりやすく記入すること。
3 営業所の写真は、外部及び内部の状態が分かるものを数枚、別紙 (A4サイズ) に貼ること。

設備及び器材について

福山市上下水道事業管理者 様

次のとおり、下水道排水設備工事の施工に必要な設備及び器材を備えていることに相違ありません。

営業所所在地

商 号

代 表 者 名

印

店舗（広島県内の営業所）		有	無	
倉庫		有	無	
水準測量器その他の測量用の機械器具		有	無	
電気のこぎり，ジクソーその他の切断用の機械器具		有	無	
ハンドグラインダー，ヤスリその他の加工用の機械器具		有	無	
専用削孔機，挿入器その他の接続用の機械器具		有	無	
点検用ミラー，ライトその他の点検用の機械器具		有	無	
排水管等の埋設その他の土工用の機械器具		有	無	
工 事 用 車 両	車 種 名	台 数	車 種 名	台 数

専属責任技術者名簿（新規・継続・解除）

福山市上下水道事業管理者 様

指 定 番 号
営 業 所 所 在 地
商 号
代 表 者 名

印

(ふりがな) 責任技術者名	住 所	登録番号	摘 要
	〒 ー		
	〒 ー		
	〒 ー		
	〒 ー		
	〒 ー		

[添付書類]

- 1 責任技術者証の写し
 - 2 専属を確認できるものとして、次のうちいずれか一つ
 - ① 健康保険被保険者証（国民健康保険証を除く）の写し
 - ② 雇用保険被保険者資格取得確認通知書及び保険料領収書の写し
 - ③ 従業員全員の賃金台帳又は源泉徴収簿及び所得税納付額領収書の写し
- (注) 新規・継続・解除の記入は、名簿を別葉にするとともに、責任技術者証の写しを添付すること。

申 立 書

年 月 日

福山市上下水道事業管理者 様

住 所

名 前

印

私.....は,の事業主であること
とに相違ありません。

また, 他に雇用されていません。

排水設備指定工事店申請書（添付書類）チェックリスト

	法人の場合	個人の場合
様式第1号 下水道排水設備指定工事店指定申請書（新規・更新）	◎	◎
①定款	◎	—
②登記事項証明書	◎（注1）	—
③住民票記載事項証明書	—	◎（注2）
誓約書	◎（注3）	◎（注3）
様式第1号—2 営業所平面図及び付近見取図	◎	◎
④営業所の写真（外部・内部）	◎	◎
様式第1号—3 設備及び器材について	◎（注4）	◎（注4）
様式第2号 専属責任技術者名簿（新規・継続・解除）	◎	◎
⑤責任技術者証	◎（注5）	◎（注5）
⑥健康保険被保険者証	○	—
⑦雇用保険被保険者資格取得確認通知書 及び保険料領収書の写し	○	○
⑧従業員全員の賃金台帳又は源泉徴収簿 及び所得税納付額領収書の写し	○	○
⑨申立書	○（注6）	○（注6）
◎ 必ず添付すること ○ 法人の場合⑥⑦⑧・個人の場合⑦⑧のいずれか1つを添付すること。 — 添付の必要はありません。		

（注1）（注2）：写し（コピー）でも構いません。なお、公的機関の証明書は、発行日が申請日から3ヶ月以内のものを添付してください。また、『原本と相違ありません。』と申請者の署名・押印で証明してください。

（注3）：代表者の住所と名前を自署（自筆で署名）してください。

（注4）：設備及び器材については、レンタル或いはリース可。店舗（広島県内の営業所）は、必ず『有』となります。

（注5）：責任技術者としての有効期限を確認（有効期限を過ぎていないこと）すること。

（注6）：⑥⑦⑧がいずれも添付できないときは、ご相談（⑨申立書の様式等）ください。

（注7）：各様式の押印は、代表者印を押印し、同一のものを使用すること。

~~（注8）：申請書提出時まで、手数料を必ず振込んでください。~~